

平成17年度建設副産物実態調査結果について

平成18年12月8日
国土交通省

国土交通省は、平成17年度に全国の建設工事から排出された建設副産物^{注1)}を対象として、排出量、再資源化等の状況について調査を行いました。今回、この調査結果がとりまとめられましたので、公表致します。

注1) 建設副産物：建設工事に伴って副次的に得られる物品であり、建設廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材など）及び建設発生土（建設工事の際に搬出される土砂）の総称。

調査結果の概要

1. 排出量の動向

平成17年度の建設廃棄物の排出量は約7,700万トン、建設発生土の排出量は約1億9,518万m³となりました。これは、前回調査平成14年度と比較すると、建設廃棄物で約7%、建設発生土で約20%の減少となっています（次頁参照）。

2. 再資源化等の状況（※1）

建設廃棄物の再資源化等及び土砂の再生利用の状況を前回平成14年度調査と比較すると、次のとおりです。

	平成14年度	平成17年度	増減
アスファルト・コンクリート塊の再資源化率 ^{注2)}	98.7%	98.6%	0.1ポイント減
コンクリート塊の再資源化率	97.5%	98.1%	0.6ポイント増
建設発生木材 ^{注3)} の再資源化率	61.1%	68.2%	7.1ポイント増
建設発生木材の再資源化等率 ^{注4)}	89.3%	90.7%	1.3ポイント増
建設汚泥の再資源化等率	68.6%	74.5%	5.9ポイント増
建設混合廃棄物の排出量	337.5万トン	292.8万トン	44.7万トン減
建設廃棄物の再資源化等率	91.6%	92.2%	0.6ポイント増
利用土砂の建設発生土利用率 ^{注5)}	65.1%	62.9%	2.2ポイント減

3. 建設リサイクル推進計画2002の進捗状況（※2）

	平成17年度 実績値	平成17年度 目標値	平成22年度 目標値	
アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	98.6%	達成 98%以上	達成	98%以上
コンクリート塊の再資源化率	98.1%	達成 96%以上	達成	96%以上
建設発生木材の再資源化率	68.2%	達成 60%	達成	65%
建設発生木材の再資源化等率	90.7%	達成 90%	未達成	95%
建設汚泥の再資源化等率	74.5%	達成 60%	未達成	75%
建設混合廃棄物の排出量削減(H12比) ^{注6)}	39.6%削減	達成 25%削減	未達成	50%削減
建設廃棄物の再資源化等率	92.2%	達成 88%	達成	91%
利用土砂の建設発生土利用率	62.9%	未達成 75%	未達成	90%

注2) 再資源化率：建設廃棄物として排出された量に対する、再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合。

注3) 建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

注4) 再資源化等率：建設廃棄物として排出された量に対する、再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。なお、再資源化等とは、再資源化及び縮減のこと。

注5) 利用土砂の建設発生土利用率：土砂利用量（搬入土砂利用量＋現場内利用量）のうち土質改良を含む建設発生土利用量の割合。

注6) 平成12年度における建設混合廃棄物の排出量は、484.8万トン。

1及び2については、補足事項があります（別紙参照）。

<問い合わせ先>

総合政策局 事業総括調整官室 調整官 田中 倫英（内線24523）
 施工技術係長 田中 康寛（内線24553）
 TEL 03-5253-8111（代）

表 1. 建設廃棄物の排出状況

		場外排出量(万トン)			
			再資源化量	縮減量	最終処分量
H 1 4	アスファルト・コンクリート塊	2,975	2,937	0	38
	コンクリート塊	3,512	3,425	0	87
	建設発生木材	464	284	131	50
	建設汚泥	846	383	197	265
	建設混合廃棄物	337	58	64	216
	その他(金属くず、廃プラスチック類など)	139	94	3	41
建設廃棄物全体		8,273	7,181	395	697
H 1 7	アスファルト・コンクリート塊	2,606	2,569	0	37
	コンクリート塊	3,215	3,155	0	60
	建設発生木材	471	321	106	44
	建設汚泥	752	360	200	192
	建設混合廃棄物	293	43	39	212
	その他(金属くず、廃プラスチック類など)	363	288	19	55
建設廃棄物全体		7,700	6,736	364	600

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

表 2. 建設発生土の排出状況及び土砂の利用状況(※3)

H 1 4	建設発生土の排出状況	場外排出量(万m ³)					現場内利用 (万m ³)
		工事間利用	再資源化施設	海面処分場	内陸受入地		
	24,509	6,443	914	186	16,966		
H 1 4	土砂の利用状況	搬入土砂利用量(万m ³)					現場内利用 (万m ³)
		新材利用	建設発生土利用	土質改良土	汚泥処理土	再生砂	
	12,911	5,243	6,443	914	—	312	
H 1 7	建設発生土の排出状況	場外排出量(万m ³)					現場内利用 (万m ³)
		工事間利用	再資源化施設	海面処分場	内陸受入地		
	19,518	4,986	876	115	13,541		
H 1 7	土砂の利用状況	搬入土砂利用量(万m ³)					現場内利用 (万m ³)
		新材利用	建設発生土利用	土質改良土	汚泥処理土	再生砂	
	10,728	4,650	4,986	876	34	182	

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

※3については、補足事項があります(別紙参照)。

平成17年度建設副産物実態調査 結果

(1) 建設副産物のリサイクル状況 (※4)

平成17年度の各地方における建設副産物のリサイクル状況

(単位:%)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
アスファルト・ コンクリート塊	96.9	97.8	99.0	98.6	98.9	98.6	98.5	98.9	98.7	93.8	98.6
	(99.3)	(98.9)	(98.4)	(98.7)	(99.1)	(99.2)	(99.0)	(96.6)	(98.7)	(92.5)	(98.7)
コンクリート塊	95.3	98.4	98.7	98.0	98.9	97.7	97.8	98.2	98.1	96.5	98.1
	(96.6)	(95.9)	(97.8)	(99.0)	(99.5)	(97.8)	(97.9)	(94.5)	(96.8)	(96.3)	(97.5)
建設発生木材 (縮減除く)	72.4	59.3	68.9	60.4	74.8	75.4	72.3	61.5	62.9	46.0	68.2
	(70.8)	(44.2)	(62.2)	(64.6)	(75.7)	(56.9)	(58.6)	(50.5)	(57.8)	(64.7)	(61.1)
建設発生木材 (縮減含む)	86.4	86.2	93.4	92.7	92.8	91.0	92.6	82.7	90.9	68.2	90.7
	(86.8)	(83.7)	(92.1)	(89.3)	(94.7)	(89.0)	(90.3)	(83.1)	(88.2)	(74.7)	(89.3)
建設汚泥	53.3	88.2	74.8	89.1	72.1	78.6	69.4	70.6	61.6	28.1	74.5
	(36.8)	(55.7)	(63.8)	(84.0)	(83.6)	(91.1)	(38.3)	(59.9)	(48.7)	(57.6)	(68.6)
建設混合廃棄物 排出量 (万トン)	26.1	21.5	91.7	9.5	33.2	33.3	25.5	12.7	36.3	3.1	292.8
	(14.7)	(18.8)	(116.8)	(10.7)	(43.0)	(64.3)	(24.3)	(8.6)	(33.3)	(3.0)	(337.5)
建設廃棄物全体	88.7	93.4	91.0	95.7	94.0	93.2	91.8	92.0	92.0	88.3	92.2
	(92.8)	(93.0)	(87.7)	(95.5)	(95.5)	(94.5)	(90.3)	(90.0)	(90.6)	(88.1)	(91.6)
利用土砂の建設発 生土利用率	60.2	42.6	70.7	63.2	69.3	65.1	76.5	53.7	62.7	71.2	62.9
	(66.3)	(49.9)	(71.4)	(54.4)	(79.7)	(56.6)	(72.7)	(67.5)	(60.0)	(77.8)	(65.1)

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

注1: 1段目は、平成17年度の値
2段目の()は、平成14年度の値

注2: 建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

【各建設副産物のリサイクル状況の算出方法】

- ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量) / 排出量
- ・建設発生木材 (縮減除く)：
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量) / 排出量
- ・建設発生木材 (縮減含む)：
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量 + 縮減量(焼却による減量化量)) / 排出量
- ・建設汚泥：
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 縮減量(脱水等による減量化量)) / 排出量
- ・土砂 (現場内利用含む)：
利用土砂の建設発生土利用率 = (土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量) / 土砂利用量
※土砂利用量とは、搬入土砂利用量 + 現場内利用量である。

※4については、補足事項があります (別紙参照)。

(2) 建設廃棄物の排出量と再資源化等量

① 建設廃棄物全体の状況

- ・建設廃棄物の排出量は、約9,910万トン(平成7年度)、約8,480万トン(平成12年度)、約8,270万トン(平成14年度)、約7,700万トン(平成17年度)となり、減少傾向を示している。
- ・再資源化等率は、58.2%(平成7年度)、84.8%(平成12年度)、91.6%(平成14年度)、92.2%(平成17年度)となり上昇傾向にある。

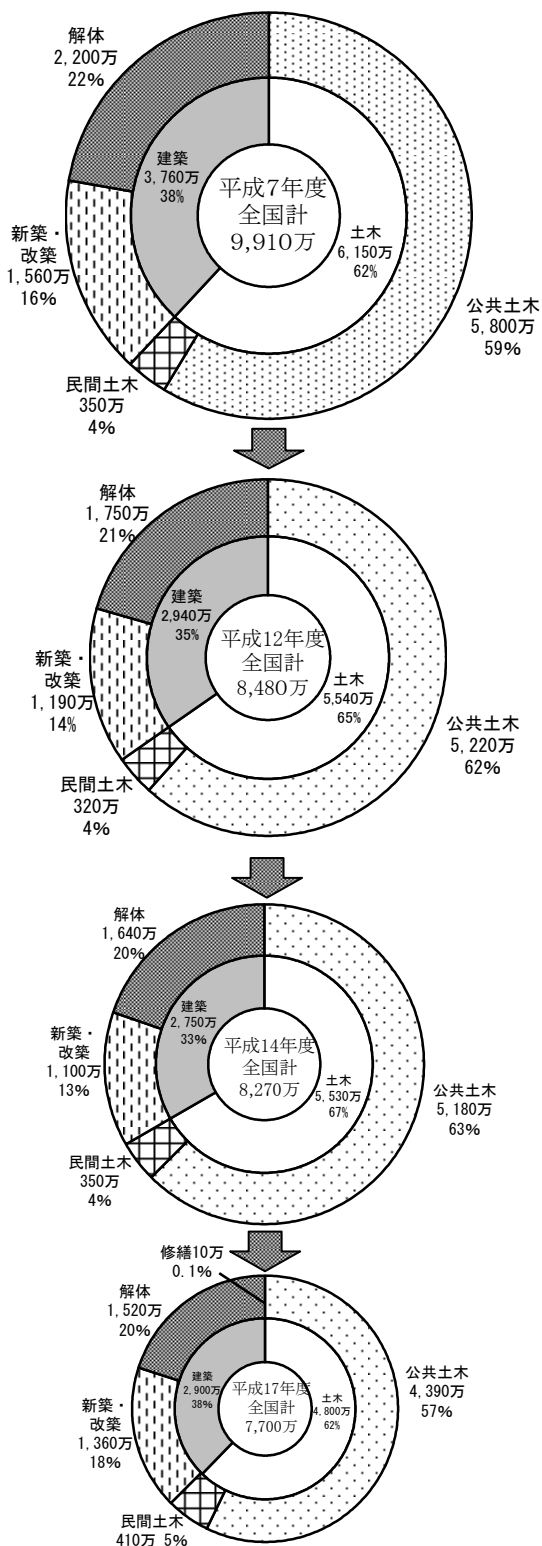


図-1 工事区別建設廃棄物の排出量(トン)

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

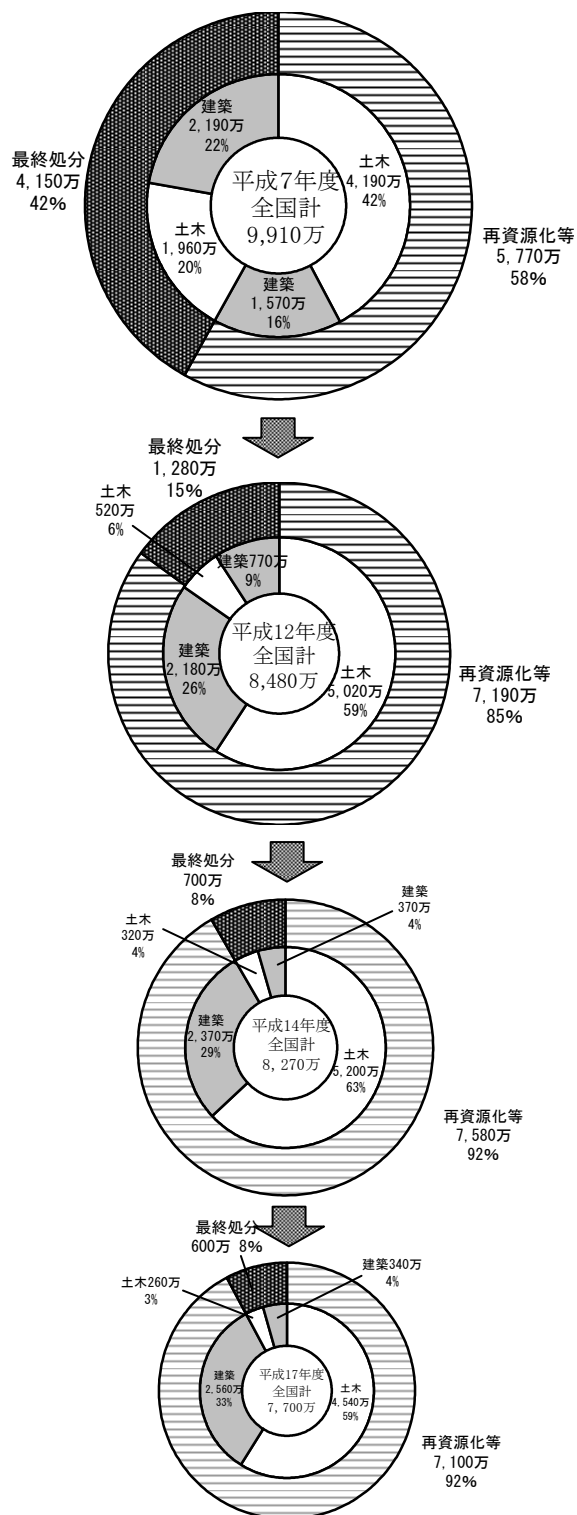


図-2 工事区別建設廃棄物の再資源化等量及び最終処分量(トン)

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

② 建設廃棄物の品目別排出量

・最終処分量は、約4,150万トン(平成7年度)、約1,280万トン(平成12年度)、約700万トン(平成14年度)、約600万トン(平成17年度)となり、減少傾向を示している。

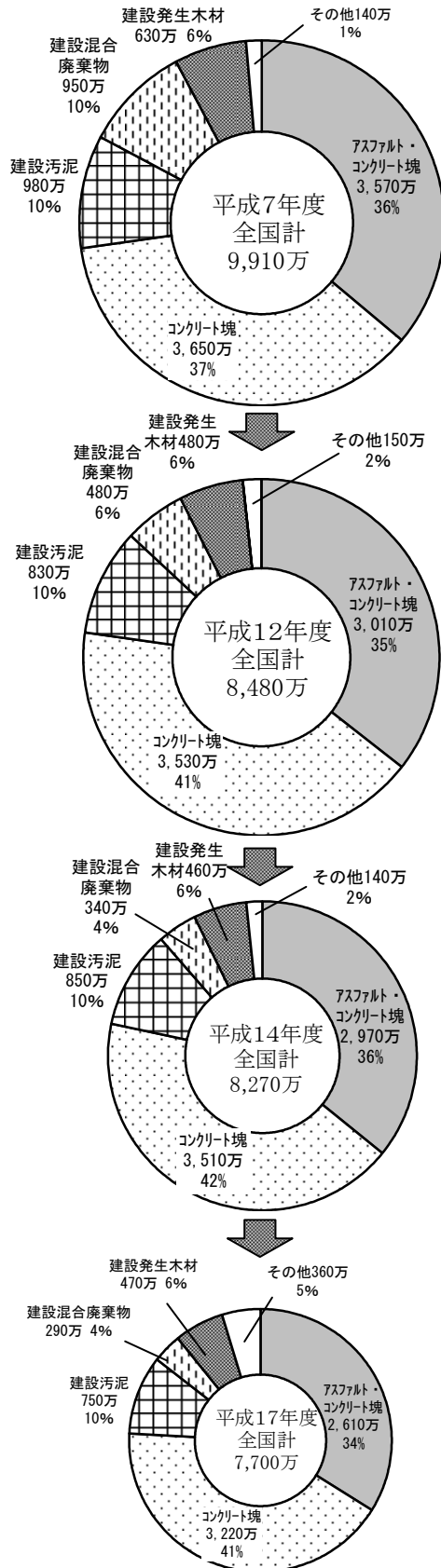


図-3 建設廃棄物品目別排出量(トン)

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

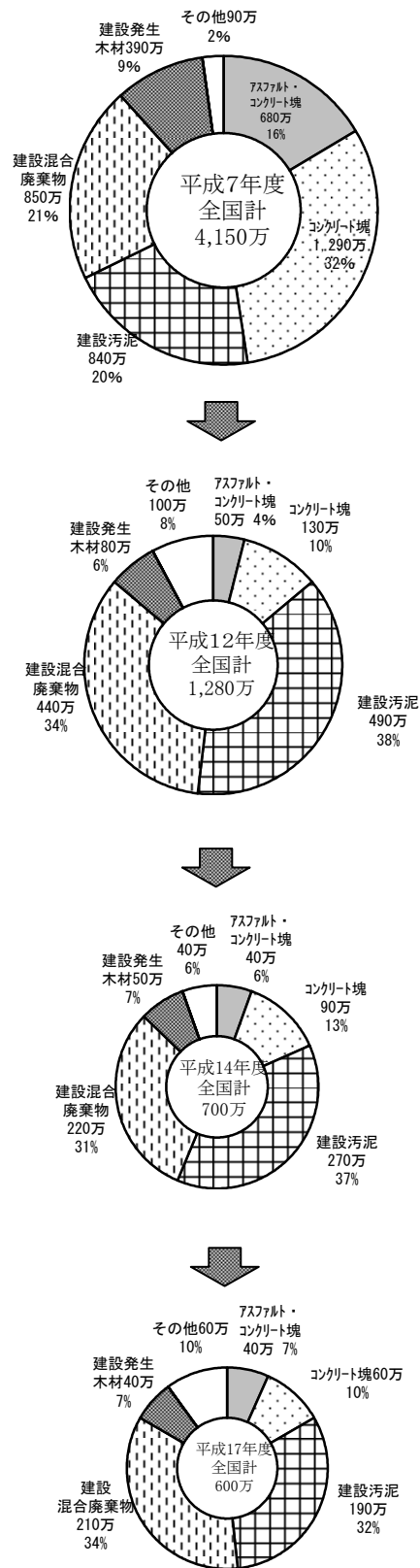


図-4 建設廃棄物品目別最終処分量(トン)

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

③ 建設廃棄物の品目別再資源化等の状況

- ・ アスファルト・コンクリート塊とコンクリート塊は、平成12年度以降高い再資源化率を保持している。
- ・ 建設汚泥、建設発生木材はともに、最終処分の比率が大幅に低下している。

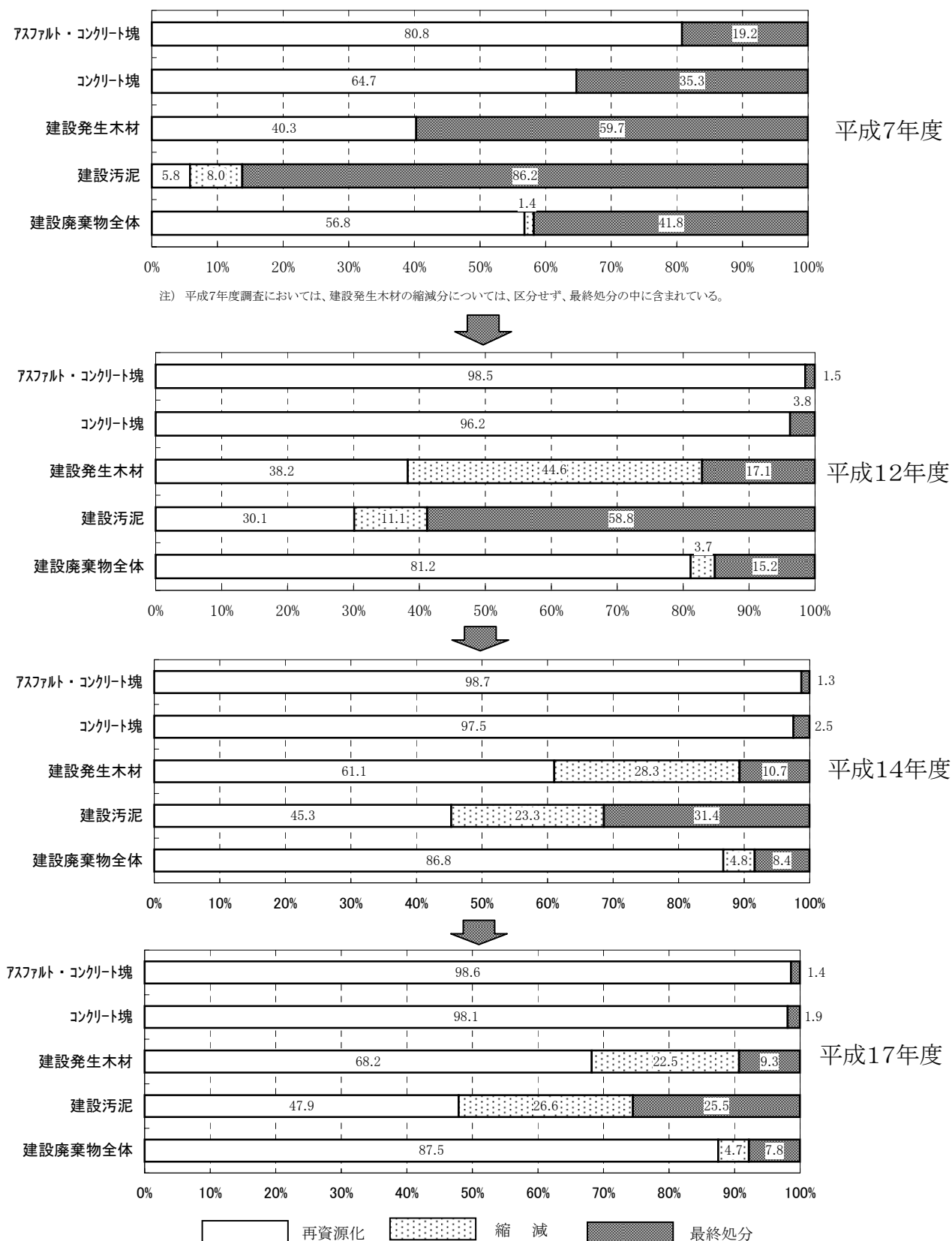


図-5 建設廃棄物の品目別再資源化等の状況

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

(3) 建設発生土搬出量及び土砂利用

・土砂の利用量は年々減少傾向にあり、平成17年度の新材利用量は平成14年度と比較して約11%減少している。

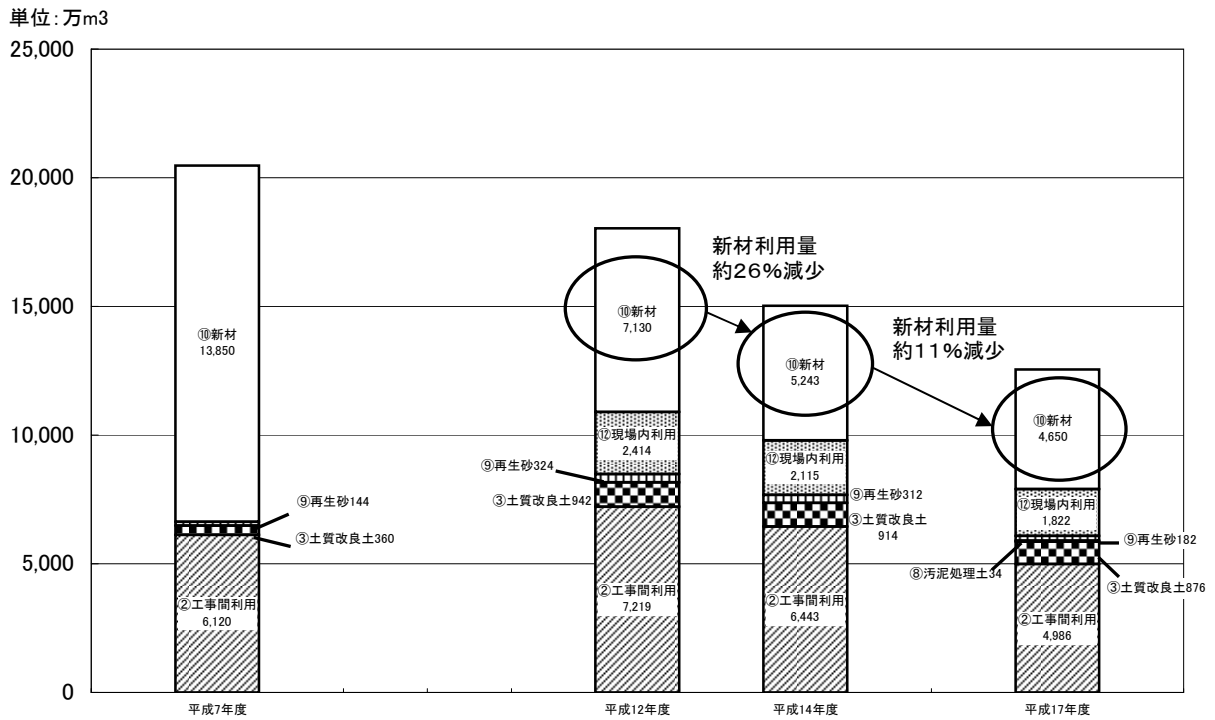
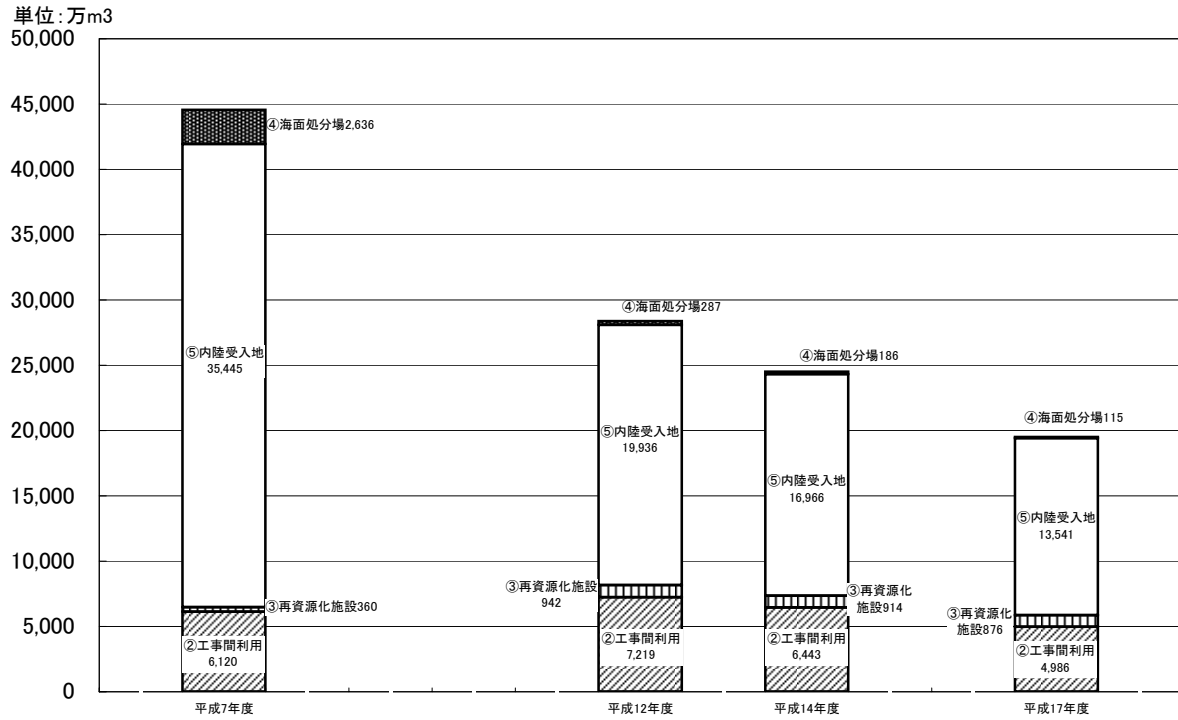
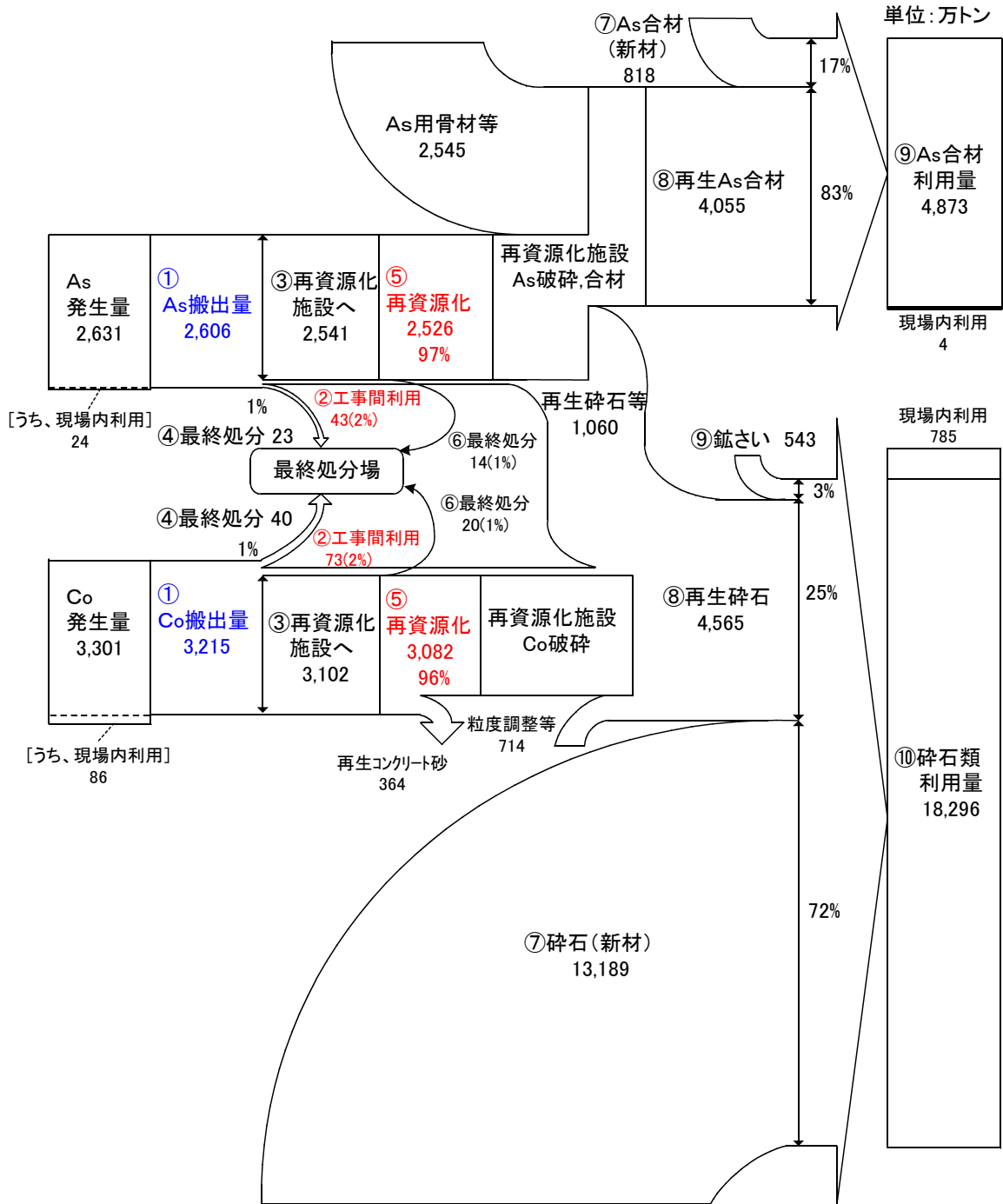


図-6 建設発生土搬出及び土砂利用搬入状況

注)「現場内利用」は平成12年度調査より把握している。

全国におけるアスファルト・コンクリート塊 (As)、コンクリート塊 (Co) のリサイクルフロー



アスファルト・コンクリート塊

$$\text{再資源化率} = \frac{②+⑤}{①} = 98.6\%$$

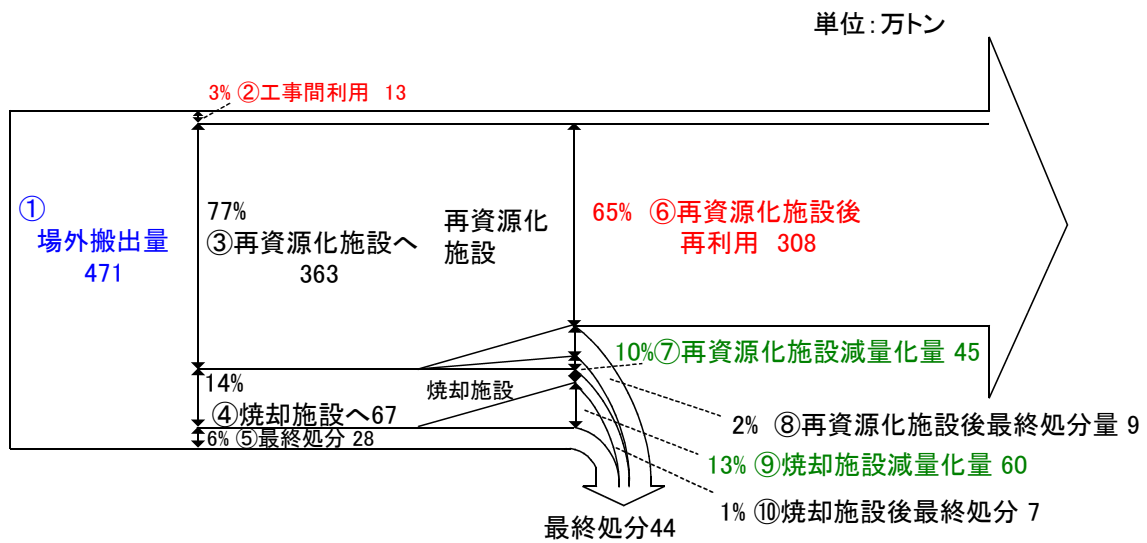
コンクリート塊

$$\text{再資源化率} = \frac{②+⑤}{①} = 98.1\%$$

資料: 平成17年度建設副産物実態調査

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

全国における建設発生木材（伐木材・除根材等を含む）のリサイクルフロー



$$\text{再資源化等率} = \frac{② + ⑥ + ⑦ + ⑨}{①} = 90.7\%$$

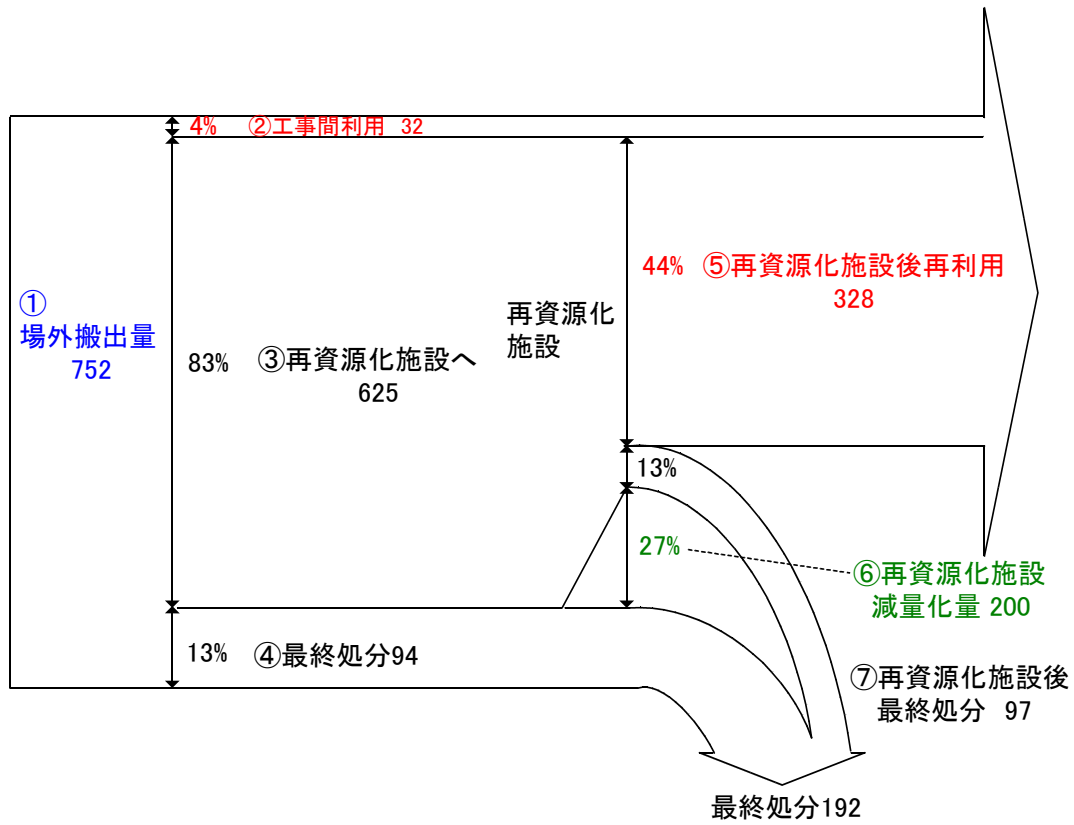
$$\text{再資源化率} = \frac{② + ⑥}{①} = 68.2\%$$

資料：平成17年度建設副産物実態調査

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

全国における建設汚泥のリサイクルフロー

単位: 万トン

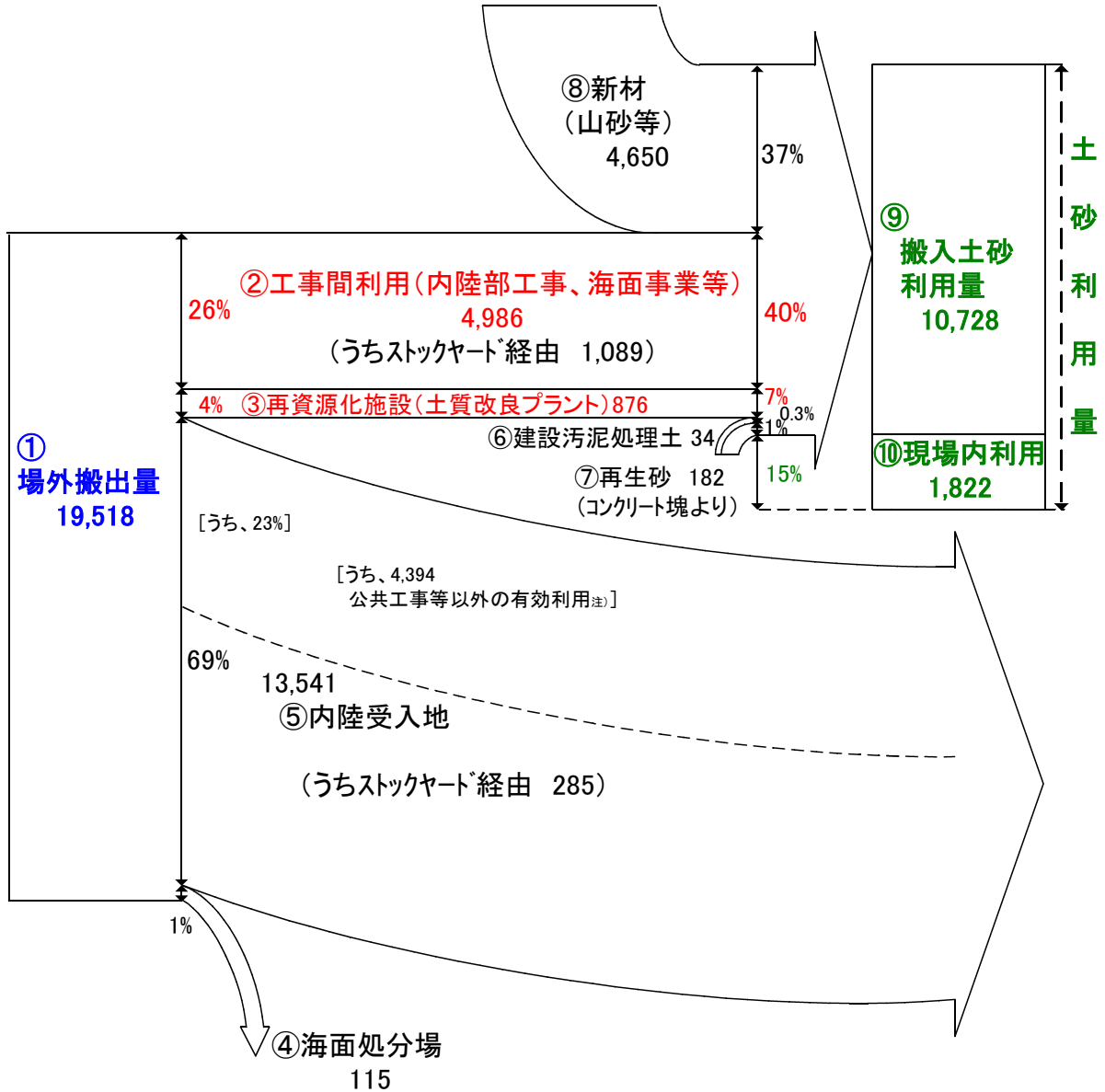


再資源化等率 $\frac{(2)+(5)+(6)}{(1)} = 74.5\%$

資料: 平成17年度建設副産物実態調査
 ※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

全国における建設発生土の搬出・利用状況（※5）

単位：万m³



利用土砂の建設発生土利用率 $\frac{(②+③+⑥+⑦+⑩)}{(⑨+⑩)} = 62.9\%$

資料：平成17年度建設副産物実態調査(国土交通省)

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

注：「公共工事等以外の有効利用」とは、将来活用することが確定した自治体管理の受入地などのことである。

※5については、補足事項があります（別紙参照）。